

株 主 各 位

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

株式会社ユニリタ

法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

当社ウェブサイト <https://www.unirita.co.jp/>

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

子会社は、全て連結しております。

・連結子会社の数	12社
・連結子会社の名称	株式会社ビーエスピーソリューションズ 株式会社データ総研 株式会社アスペックス 株式会社ビーティス 株式会社ビーアイティ・サポート 株式会社ユニ・トランド 株式会社ユニリタプラス 株式会社無限 株式会社ビジネスアプリケーション 備実必（上海）軟件科技有限公司 瀋陽無限軟件開發有限公司 上海克思萊軟件開發有限公司

上記のうち、株式会社ビジネスアプリケーションについては、当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社アスペックスが同社の全株式を取得し当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、当該みなし取得日は2018年12月31日であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数	1社
・持分法適用関連会社の名称	NEVELL株式会社

なお、NEVELL株式会社については、当連結会計年度において同社が新たに設立された際に、当社の連結子会社である株式会社ユニ・トランドが株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社として取り扱っております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、備実必（上海）軟件科技有限公司、瀋陽無限軟件開發有限公司及び上海克思萊軟件開發有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 仕掛品 個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～40年

工具、器具及び備品 3～15年

車両運搬具 5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

・その他のプロジェクト

工事完成基準

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金

710,000千円

ユニリタ共済会の金融機関からの借入枠700,000千円及び取引銀行1行と締結している当座貸越契約（極度額 10,000千円）に対して担保を提供しております。

また、2019年3月31日における担保資産に対応する債務残高は、「(3) 保証債務」に記載のとおりであります。なお、同日現在において、当座貸越契約による借入れは実行されておりませんので、担保資産に対応する債務残高はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

680,247千円

(3) 保証債務

ユニリタ共済会の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

保 証 先	金 額 (千 円)	内 容
ユ ニ リ タ 共 済 会	104,220	金融機関からの借入金
合 計	104,220	

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	8,500千株	－千株	－千株	8,500千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	94,822株	37株	－株	94,859株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分37株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2018年6月14日開催の第36期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 193,319千円
- ・ 1株当たり配当額 23.00円
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月15日

ロ. 2018年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 226,938千円
- ・ 1株当たり配当額 27.00円
- ・ 基準日 2018年9月30日
- ・ 効力発生日 2018年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月13日開催の第37期定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

- ・ 配当金の総額 226,938千円
- ・ 1株当たり配当額 27.00円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月14日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、中長期的な事業計画に照らして、必要な資金を内部留保、金融機関からの借入れ及び社債の発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

イ. 営業債権である売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの「販売管理規程」及び「与信管理規程」等の規程類に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

ハ. 営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債は、主に市場販売目的のソフトウェア開発等に要する資金の調達を目的としたものであり、このうちの一部は金利の変動リスクに晒されております。

これら営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	8,814,868	8,814,868	—
② 売掛金	1,273,553	1,273,553	—
③ 投資有価証券	1,992,494	1,983,231	△9,263
資産計	12,080,916	12,071,652	△9,263
① 買掛金	406,162	406,162	—
② 短期借入金	355,011	355,027	16
③ 未払法人税等	192,578	192,578	—
④ 社債	70,000	69,506	△493
⑤ リース債務	2,724	2,726	1
負債計	1,026,476	1,026,000	△475
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

① 買掛金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 短期借入金、⑤ リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

④ 社債

当社グループの発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,121,208千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 ③ 投資有価証券」には含めておりません。

6. 企業結合等に関する注記

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビジネスアプリケーション

事業の内容：人材サービス業界の業務管理システムの開発、販売、保守、サポートサービス

② 企業結合を行った主な理由

㈱ビジネスアプリケーションは、国内における人材サービス業の草創期より、人材サービス業向け総合管理システムである「The Staff シリーズ」を開発から販売・サポートまでワンストップで提供し、高いシェアを獲得してきました。

この度、㈱アスペックスが、人材サービス業界の標準的基幹システムとして定評のある「The Staff シリーズ」と㈱アスペックスが提供する同業界向け勤怠管理を中心としたさまざまなクラウドサービスを融合させることにより、同業界の労務管理変革ニーズに応える新たなソリューションを提供できるようになります。

これまでも㈱ビジネスアプリケーションと㈱アスペックスは、ソリューションパートナーとして協業しながら総合的なサービス提供を行ってまいりました。今後は、それぞれが培ってきた技術力とノウハウを製品開発時より融合させるとともに、ユニリタグループのHR（人事総務）領域のコンサルティングサービス、クラウドサービスとのサービス連携を実現させることにより、従来より格段に広範なお客様課題に対応することができると考えております。

③ 企業結合日

2018年11月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前の議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%（当社間接所有割合100.00%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である㈱アスペックスが現金を対価とする株式取得により、議決権の100.00%を獲得したためです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2018年12月31日をみなし取得日としているため、2019年1月1日から2019年3月31日までの期間の業績を連結損益計算書に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	292,000千円
取得原価		292,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 22,675千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

224,058千円

なお、のれんは、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。のれんは金額に変更は生じておりません。

② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,325千円
固定資産	44,214
資産合計	138,540
流動負債	65,229
固定負債	5,369
負債合計	70,599

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,391円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 74円28銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|--------------------------------------|
| イ. 仕掛品 | 個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ロ. 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・ 市場販売目的のソフトウェア	3年
・ 自社利用目的のソフトウェア	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

- ・その他のプロジェクト

工事完成基準

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 700,000千円

ユニリタ共済会の金融機関からの借入枠700,000千円に対して担保を提供しております。

また、2019年3月31日における担保資産に対応する債務残高は、「(3) 保証債務」に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 569,886千円

(3) 保証債務

ユニリタ共済会の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
ユニリタ共済会	104,220千円	金融機関からの借入金

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示されたものを除く）

① 短期金銭債権 106,546千円

② 短期金銭債務 140,719千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 199,128千円

② 営業費用 476,316千円

③ 営業取引以外の取引高 35,378千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	94,822株	37株	－株	94,859株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分37株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	32,533千円
未払期末賞与	35,245
未払事業税	9,939
投資有価証券評価損	114,482
関係会社株式評価損	57,138
減損損失	98,443
ゴルフ会員権評価損	8,305
役員退職慰労金	7,672
貸倒引当金	19,774
その他	51,243
繰延税金資産小計	434,778
評価性引当額	△246,148
繰延税金資産合計	188,629

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	191,524
繰延税金負債合計	191,524
繰延税金負債純額	2,895

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ア スペースス	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 及び回収 (注) 1	279,835	関係会社 短期貸付金	29,196
						関係会社 長期貸付金	250,639
				利息の受取 (注) 1	1,155	—	—
子会社	株式会社ユ ニ・トラン ド	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 及び回収 (注) 1	75,000	関係会社 短期貸付金 (注) 2	135,000
				利息の受取 (注) 1	1,116	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

なお、資金の貸付の取引金額は純額表示しております。

2. 子会社への貸付金に対し、当事業年度において55,133千円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,324円46銭

(2) 1株当たり当期純利益

48円39銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。